

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>19,813,630</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,326,121</b>
現金及び預金	689,532	買掛金	402,507
売掛金	596,056	短期借入金	150,000
割賦債権	11,558,068	リース債務	6,803
リース投資資産	5,401,988	未払金	8,527
貯蔵品	31,049	未払費用	349,645
前払金	3,163	未払法人税等	74,482
前払費用	6,989	未払消費税等	18,623
短期貸付金	1,362,191	前受金	1,120,778
未収金	48,179	預り金	179,012
繰延税金資産	144,223	役員賞与引当金	15,091
その他	1,623	その他	649
貸倒引当金	△ 29,436	<b>固定負債</b>	<b>617,557</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,401,027</b>	リース債務	16,133
<b>有形固定資産</b>	<b>496,920</b>	退職給付引当金	469,585
建物	147,277	資産除去債務	131,839
構築物	120,185		
機械装置	269	<b>負債合計</b>	<b>2,943,679</b>
工具器具備品	41,722		
土地	166,451	<b>純資産の部</b>	
リース資産	21,014	<b>株主資本</b>	<b>18,263,272</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>50,755</b>	資本金	25,800
ソフトウェア	48,727	資本剰余金	15,200
その他	2,027	資本準備金	15,200
<b>投資その他の資産</b>	<b>853,351</b>	利益剰余金	18,222,272
投資有価証券	21,551	利益準備金	6,450
関係会社株式	240,000	その他利益剰余金	18,215,822
長期貸付金	315,052	別途積立金	17,600,000
預託金	76,327	繰越利益剰余金	615,822
繰延税金資産	203,442	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,706</b>
その他	1,739	その他有価証券評価差額金	7,706
貸倒引当金	△ 4,761		
<b>資産合計</b>	<b>21,214,658</b>	<b>純資産合計</b>	<b>18,270,979</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,214,658</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの…移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6. 有形固定資産に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ539千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	55,324 千円
社用資産	886,748 千円
計	942,073 千円

## 2. リース投資資産の内訳

債権額	5,498,085 千円
見積残存価額	— 千円
受取利息相当額	△ 96,096 千円
計	5,401,988 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
リース投資資産	2,711,977 千円
割賦債権	7,751,267 千円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	1,168,525 千円
短期金銭債務	15,365 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	161,067 千円
減価償却費損金算入限度超過額	8,706 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	3,127 千円
減損損失額	26,791 千円
賞与未払計上額	87,217 千円
資産除去債務	44,295 千円
その他	70,943 千円
繰延税金資産小計	402,148 千円
評価性引当額	△ 42,619 千円
繰延税金資産合計	359,529 千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	7,782 千円
その他	4,081 千円
繰延税金負債合計	11,863 千円
繰延税金資産の純額	347,665 千円

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	354,088 円 75銭
2. 1株当たり当期純利益	6,154 円 43銭

(当期純利益)	317,568 千円
---------	------------

(その他の注記)

当社は、会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされている注記事項の一部を省略しております。